

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【英訳名】 Concordia Financial Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

【電話番号】 03-5200-8201(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部主計室長 斉 藤 純 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

【電話番号】 03-5200-8201(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部グループ長 程 野 高 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	229,093	226,616	306,494
うち信託報酬	百万円		42	
経常利益	百万円	68,888	60,509	80,373
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	46,755	41,105	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			54,285
四半期包括利益	百万円	10,498	41,093	
包括利益	百万円			35,802
純資産額	百万円	1,139,843	1,169,276	1,160,147
総資産額	百万円	18,519,047	19,038,175	18,947,097
1株当たり四半期純利益	円	37.34	33.84	
1株当たり当期純利益	円			43.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	37.32	33.83	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			43.44
自己資本比率	%	6.12	6.11	6.09
信託財産額	百万円		2,079	

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	12.36	9.12

- (注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社横浜銀行1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。なお、2019年10月29日より、当社の連結子会社である株式会社横浜銀行において、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

横浜事務サービス株式会社および株式会社はまぎん事務センターは、2019年3月31日付で解散し、同年6月27日付で清算終了しております。

株式会社横浜銀行は、同年7月24日に、PT Bank Resona Perdania の株式を取得し、同社および同社の子会社である PT Resona Indonesia Finance を持分法適用関連会社といたしました。

当社は、同年12月17日に、ストームハーバー証券株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済を振り返りますと、輸出が弱含む一方で、国内需要が底堅く推移し、緩やかな景気回復が続きました。すなわち、米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速や、IT（情報技術）関連財の在庫調整などを受けて、輸出や生産活動が弱めの動きとなり、製造業の景況感が悪化しました。その一方で企業の設備投資は、人手不足に対応した省力化投資や、研究開発投資を中心に増加傾向を維持しました。また個人消費は、消費税率引き上げや天候要因などの影響による振れを伴いつつも、雇用・所得情勢が着実な改善を続けるもとで、総じてみれば底堅い動きとなりました。こうした中、首都圏および神奈川県は、企業の生産活動や景況感に弱さがみられる一方で、設備投資や公共投資の増加を支えとして、緩やかな回復が続きました。

金融面では、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続したことにより、短期金利はマイナス圏で推移しました。長期金利は、米長期金利の低下を背景に夏場にかけて一時マイナス幅を拡大する展開となりましたが、その後、米長期金利が上昇したことなどから、年末にかけてゼロ%近傍までマイナス幅を縮小しました。

このような経営環境のなか、当第3四半期連結累計期間における財政状態、経営成績の状況は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ 910億78百万円増加し、19兆381億75百万円となり、純資産は、前連結会計年度末に比べ 91億29百万円増加し、1兆1,692億76百万円となりました。預金は前連結会計年度末に比べ 664億5百万円減少し、15兆8,790億18百万円、貸出金は前連結会計年度末に比べ 3,269億9百万円増加し、12兆9,889億8百万円、有価証券は前連結会計年度末に比べ 969億77百万円増加し、2兆5,739億21百万円となりました。

連結粗利益は、国内預貸金利息の減少を主因として、前第3四半期連結累計期間に比べ 9億90百万円減少し、1,632億51百万円となりました。

営業経費は、前第3四半期連結累計期間に比べ 12億72百万円増加し、与信関係費用も、前第3四半期連結累計期間に比べ 118億78百万円増加したことなどから、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ 83億79百万円減少し、605億9百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前第3四半期連結累計期間に比べ 56億50百万円減少し、411億5百万円となりました。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	164,241	163,251	990
資金利益	126,213	118,456	7,757
信託報酬	-	42	42
役務取引等利益	34,932	35,532	600
特定取引利益	1,648	1,568	80
その他業務利益	1,447	7,651	6,204
営業経費()	98,676	99,948	1,272
与信関係費用()	2,834	14,712	11,878
貸出金償却()	4,588	8,803	4,215
個別貸倒引当金繰入額()	-	3,941	3,941
一般貸倒引当金繰入額()	-	2,455	2,455
貸倒引当金戻入益	450	-	450
償却債権取立益	1,877	1,544	333
その他()	573	1,056	483
株式等関係損益	7,224	11,655	4,431
その他	1,066	263	1,329
経常利益	68,888	60,509	8,379
特別損益	520	1,102	582
税金等調整前四半期純利益	68,368	59,406	8,962
法人税等合計()	21,437	18,103	3,334
四半期純利益	46,930	41,302	5,628
非支配株主に帰属する 四半期純利益()	175	197	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,755	41,105	5,650

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(収支等の状況)

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比 77億57百万円減少の 1,184億56百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比 6億円増加の 355億32百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比 80百万円減少の 15億68百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比 62億4百万円増加の 76億51百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	125,790	423		126,213
	当第3四半期連結累計期間	118,029	427		118,456
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	139,256	999	56	140,198
	当第3四半期連結累計期間	131,004	894	36	131,861
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	13,465	576	56	13,985
	当第3四半期連結累計期間	12,974	466	36	13,405
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	42			42
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	34,939	7		34,932
	当第3四半期連結累計期間	35,536	3		35,532
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	45,540	5		45,546
	当第3四半期連結累計期間	45,650	8		45,658
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	10,601	12		10,613
	当第3四半期連結累計期間	10,113	12		10,125
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	1,648			1,648
	当第3四半期連結累計期間	1,568			1,568
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	1,648			1,648
	当第3四半期連結累計期間	1,568			1,568
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間	0			0
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,384	62		1,447
	当第3四半期連結累計期間	7,644	7		7,651
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	28,612	65	3	28,674
	当第3四半期連結累計期間	33,054	20	12	33,062
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	27,227	3	3	27,227
	当第3四半期連結累計期間	25,410	12	12	25,410

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く。)であります。

2 「海外」とは、連結子会社の海外店であります。

3 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	15,425,331	9,746		15,435,078
	当第3四半期連結会計期間	15,865,624	13,393		15,879,018
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	11,003,801	407		11,004,209
	当第3四半期連結会計期間	11,555,120	829		11,555,950
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,911,072	9,339		3,920,411
	当第3四半期連結会計期間	3,771,913	12,563		3,784,476
うちその他	前第3四半期連結会計期間	510,457			510,457
	当第3四半期連結会計期間	538,590			538,590
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	438,133			438,133
	当第3四半期連結会計期間	565,250			565,250
総合計	前第3四半期連結会計期間	15,863,464	9,746		15,873,211
	当第3四半期連結会計期間	16,430,874	13,393		16,444,268

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、連結子会社の海外店であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	12,599,281	100.00	12,957,065	100.00
製造業	1,040,381	8.26	1,020,698	7.88
農業、林業	3,687	0.03	4,628	0.04
漁業	6,828	0.05	9,857	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	3,755	0.03	3,230	0.02
建設業	317,607	2.52	309,719	2.39
電気・ガス・熱供給・水道業	59,935	0.48	74,125	0.57
情報通信業	138,493	1.10	136,408	1.05
運輸業、郵便業	373,202	2.96	372,297	2.87
卸売業、小売業	1,009,401	8.01	991,561	7.65
金融業、保険業	331,456	2.63	342,345	2.64
不動産業、物品賃貸業	3,866,010	30.69	3,924,333	30.29
その他の各種サービス業	1,097,651	8.71	1,138,877	8.79
地方公共団体	448,864	3.56	465,012	3.59
その他	3,902,006	30.97	4,163,968	32.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	30,560	100.00	31,843	100.00
政府等				
金融機関				
その他	30,560	100.00	31,843	100.00
合計	12,629,841		12,988,908	

(注) 1 「国内」とは、当社及び連結子会社(海外店を除く)であります。

2 「海外」とは、連結子会社の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社横浜銀行1社です。

イ 信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸			2,079	100.00
合計			2,079	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託			2,079	100.00
合計			2,079	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

ロ 元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸				2,079		2,079
資産計				2,079		2,079
元本				2,079		2,079
負債計				2,079		2,079

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、意思決定の迅速化、経営効率の改善をはかるため、持株会社と子会社で重複・類似する企画管理業務を一体化したことにより、当社の従業員は83人減少し、3人となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,245,616,065	1,245,616,065	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	1,245,616,065	1,245,616,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,245,616	-	150,078	-	37,578

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,847,300		「(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,208,145,600	12,081,456	同上
単元未満株式	普通株式 623,165		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,245,616,065		
総株主の議決権		12,081,456	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株および株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式2,696,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個および株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に係る議決権の数26,965個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	東京都中央区日本橋 2丁目7番1号	36,847,300	-	36,847,300	2.95
計		36,847,300	-	36,847,300	2.95

(注) 上記の自己保有株式および自己保有の単元未満株式4株のほか、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式2,696,507株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	大神田 智男	2019年11月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18%)

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,969,305	2,676,938
コールローン及び買入手形	256,899	231,865
買入金銭債権	44,220	39,850
特定取引資産	5,243	4,678
有価証券	² 2,476,944	² 2,573,921
貸出金	¹ 12,661,999	¹ 12,988,908
外国為替	17,636	19,694
リース債権及びリース投資資産	68,684	69,604
その他資産	208,672	209,006
有形固定資産	166,862	164,998
無形固定資産	16,721	16,186
退職給付に係る資産	33,958	35,650
繰延税金資産	8,085	7,703
支払承諾見返	65,280	52,673
貸倒引当金	53,418	53,505
資産の部合計	18,947,097	19,038,175
負債の部		
預金	15,945,423	15,879,018
譲渡性預金	234,633	565,250
コールマネー及び売渡手形	496,364	550,157
売現先勘定	13,726	25,253
債券貸借取引受入担保金	307,071	228,031
特定取引負債	113	77
借入金	489,630	327,245
外国為替	407	519
社債	60,000	70,000
信託勘定借	-	2,079
その他負債	134,880	134,272
賞与引当金	4,465	1,210
役員賞与引当金	94	-
株式報酬引当金	272	193
退職給付に係る負債	1,040	620
睡眠預金払戻損失引当金	2,274	1,618
偶発損失引当金	1,255	1,619
特別法上の引当金	18	18
繰延税金負債	13,521	12,615
再評価に係る繰延税金負債	16,474	16,424
支払承諾	65,280	52,673
負債の部合計	17,786,949	17,868,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
資本金	150,078	150,078
資本剰余金	263,294	263,282
利益剰余金	644,634	664,466
自己株式	6,879	17,338
株主資本合計	1,051,127	1,060,488
その他有価証券評価差額金	72,907	72,717
繰延ヘッジ損益	2,707	3,147
土地再評価差額金	36,799	36,686
為替換算調整勘定	-	112
退職給付に係る調整累計額	3,237	2,703
その他の包括利益累計額合計	103,762	103,439
新株予約権	169	62
非支配株主持分	5,088	5,285
純資産の部合計	1,160,147	1,169,276
負債及び純資産の部合計	18,947,097	19,038,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	229,093	226,616
資金運用収益	140,198	131,861
(うち貸出金利息)	107,936	106,213
(うち有価証券利息配当金)	23,006	18,272
信託報酬	-	42
役務取引等収益	45,546	45,658
特定取引収益	1,648	1,568
その他業務収益	28,674	33,062
その他経常収益	¹ 13,025	¹ 14,423
経常費用	160,204	166,107
資金調達費用	13,985	13,405
(うち預金利息)	8,166	6,214
役務取引等費用	10,613	10,125
特定取引費用	-	0
その他業務費用	27,227	25,410
営業経費	98,676	99,948
その他経常費用	² 9,701	² 17,217
経常利益	68,888	60,509
特別利益	-	102
固定資産処分益	-	102
特別損失	520	1,205
固定資産処分損	520	1,058
減損損失	-	147
税金等調整前四半期純利益	68,368	59,406
法人税、住民税及び事業税	17,746	18,567
法人税等調整額	3,691	464
法人税等合計	21,437	18,103
四半期純利益	46,930	41,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,755	41,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	46,930	41,302
その他の包括利益	36,432	209
その他有価証券評価差額金	35,352	190
繰延ヘッジ損益	1,175	439
退職給付に係る調整額	95	535
持分法適用会社に対する持分相当額	-	115
四半期包括利益	10,498	41,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,322	40,896
非支配株主に係る四半期包括利益	175	197

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	3,907百万円	3,547百万円
延滞債権額	164,757百万円	172,999百万円
3ヵ月以上延滞債権額	4,026百万円	4,645百万円
貸出条件緩和債権額	12,811百万円	13,262百万円
合計額	185,502百万円	194,453百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	68,954百万円	70,416百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
金銭信託	百万円	2,079百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	8,143百万円	11,791百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	6,397百万円
貸出金償却	4,588百万円	8,803百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	8,692百万円	9,668百万円
のれんの償却額	35百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	11,286	9.0	2018年3月31日	2018年5月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	8,154	6.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 9百万円が含まれております。

2 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 6百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	11,716	9.5	2019年3月31日	2019年5月28日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	9,670	8.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2019年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 8百万円が含まれております。

2 2019年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 21百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	37.34	33.84
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	46,755	41,105
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	46,755	41,105
普通株式の期中平均株式数	千株	1,252,140	1,214,560
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	37.32	33.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	529	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間 974千株、当第3四半期連結累計期間 1,805千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月11日開催の取締役会において、第4期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	9,670百万円
1株当たりの中間配当金	8円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	瀬	和	政

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。